

2024(令和6)年度

総合型選抜

小論文

(時間 60 分)

下の新聞社説を読み、「日本の少子化対策」について、あなたの意見をその理由とともに述べなさい。ただし、次の1~3の内容を含んだ構成とし、300字以上600字以内で書きなさい。

1. 日本人の出生数の現状はどのようなものか。
2. 日本政府は少子化対策の拡充に向けた「こども未来戦略方針」の素案を示したが、その内容と問題点は何か。
3. 「こども未来戦略方針」の素案について、財源に関する問題点として何が考えられるか。

なお、誤字・脱字、常用漢字不使用は減点の対象となるので注意しなさい。

少子化を克服する道筋も財源も見えない（社説）

厚生労働省の人口動態統計によると、2022年の日本人の出生数は過去最少の約77万人だった。15年は100万人を超えており、7年で20万人以上も減った。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示した合計特殊出生率も過去最低の1.26だ。

こうした状況に歯止めをかけようと、政府は少子化対策の拡充に向けた「こども未来戦略方針」の素案を示した。児童手当の所得制限の撤廃や第3子からの増額、育児休業給付の拡充などを盛り込んだ。ただし踏み込みが甘く、若い世代の将来への不安を拭うものとは言いがたい。

まずは内容だ。少子化の大きな要因は未婚化・晩婚化であり、経済的な不安定さが背後にある。基本理念として「若い世代の所得を増やす」を掲げたのは評価できるが、賃金の引き上げや労働市場改革をどこまで貫徹できるのか。長年、課題にあげられてきただけに、着実な実行が求められる。

個々の対策には多様なメニューが並ぶが、児童手当など現金を配る対策が前面に出ている。経済的支援も大事だが、共働きしやすさも大切だ。「共働き・共育て」に向け、女性に偏った家事・育児分担の見直しや育児期に限らず職場全体の長時間労働を是正することに、もっと踏み込んでほしい。

最大の問題は、財源の曖昧さだ。新たな財源の仕組みとして企業や国民に求める「支援金

制度」の具体像を示さず、設計を年末に先送りした。歳出改革と既存予算の活用で国費と社会保険料負担を削減し、全体として実質的な追加負担が生じないようにする方針を示したが、これでは肝心の育児世帯の家計にどんな影響があるのかが分からない。

給付ばかりで負担の姿が分からないのでは、国民はその是非を評価しにくい。政府案として重要な点が欠落していると言える。

政府の設計が年末になったのは医療保険料に上乗せを求める案に与党内で反発が強まったためだ。財源の議論が簡単ではないことは想定できたはずで、もっと早くから時間をかけて議論すべきだったのではないか。仮に衆院解散・総選挙を行うことがあるとすれば、与党は痛みを伴う負担の話は伏せ、聞こえの良い給付拡充だけを国民に示す形にもなりかねない。

政府は少子化対策は「30年までがラストチャンス」という。ならば正面から向き合うべきだ。

(2023/6/3 日本経済新聞 朝刊 2 ページ)